様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ７ 月 １５ 日現在

機関番号：３２８０９
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2019
課題番号：１７Ｋ１２５９９

研究課題名（和文）特別支援学校・児童養護施設における性問題予防教材の開発と普及に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Development and Dissemination of Teaching Materials for Preventing Sexual Problems in Special Needs Schools and Children's Homes

研究代表者
渡會　睦子（WATARAI, Mutsuko）

東京医療保健大学・医療保健学部・教授

研究者番号：５０３６０００３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：　思春期における性問題の発生は自己肯定感の低さと関係していると言われている。特に特別支援学校・児童養護施設には被虐待経験を持つ児が多い現状があり、本研究では特別支援学校・児童養護施設における児の背景と性問題を分析し、high-risk approachとしての性問題予防教材の開発・普及を目的とした。
　特別支援学校教員・児童養護施設職員対象の紙面調査で、性教育の必要性と自信のなさ等の問題を明らかにした。そして教材として、身近な大人からの愛情を得て自己肯定感を高める教育、今後の性問題予防を含めた、PowerPoint教材や小舎制で利便性の高い紙芝居教材を開発し、行政と共同で研修会を開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　特別支援学校と児童養護施設、性問題の関連は密接であり、現場の教員・施設指導員・保健師は望まない妊娠・人工妊娠中絶等の性問題への対応業務が多く、high-risk集団としての検討が急務となっている。
　文部科学省学習指導要領「性に関する指導」においても自己肯定感を高める教育が重要視されているが、未だその家族背景・児の特徴と性問題の関連分析・教育介入方法の検討・教材の開発がされておらず、本研究者が研究を進めることは、これまでの研究経過からも効率的かつ貴重であり、国内外の思春期問題対策に大変有用である。

研究成果の概要（英文）：The occurrence of sex-related problems during adolescence is considered to be associated with low self-affirmation. This study analyzed the background and sex-related problems of children attending special needs schools and in children’s homes using a high-risk approach, and developed or further developed educational materials for special needs schools and children’s homes.
We conducted a review of the educational materials based on the results of the survey. We also developed a picture story to be used in PowerPoint teaching materials and other materials in the special needs schools and children’s homes. The picture story focused on education for children to increase their sense of self-affirmation and to strengthen their relationships with adults who are close to them at the children's homes, and on the prevention of further sex-related problems.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：特別支援　児童養護施設　性教育　人工妊娠中絶　妊娠　自己肯定感　教材　high-risk approach

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

○研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

特別支援学校と児童養護施設、性問題の関連は密接で、現場の教員・施設指導員・保健師は望まない妊娠・人工妊娠中絶等の性問題への対応業務が多く、high-risk 集団としての検討が急務となっている。文部科学省学習指導要領「性に関する指導」においても自己肯定感を高める教育が重要視されているが、未だその家族背景・児の特徴と性問題の関連分析・教育介入方法の検討・教材の開発がされておらず、本研究者が研究を進めることは、これまでの研究経過からも効率的かつ貴重であり、国内外の思春期問題対策に大変有用である。

根拠となる現状

1) 近年、特別支援学校・学級に在籍する児童生徒は急増しており、特に軽度知的障害・発達障害児の高等部への進学が増加している[1)]。その背景には自己肯定感の低下原因でもある保護者の養育力低下・児童虐待との関連も深く[2)]、家庭環境が影響した二次的な障害として知的障害や発達障害が増加し、特別支援学校の入学者が増加したと考えられている。
2) 児童養護施設の入所児は親元を離れ自己肯定感の発達が困難であるだけでなく、虐待経験約 60%、知的・発達障害児約 30%[2)]と、特別支援学校への通学者が多い。
3) 親から得ることのできない愛情を性的関係に求める等、自己肯定感の低さが思春期の性問題との密接につながる[3)]ため、特別支援学校高等部・児童養護施設における望まない妊娠・人工妊娠中絶を含む性問題は全国的に大変問題になっている。
4) 特別支援学校・学級の運営には、専門的知見を有する者の意見聴取が義務づけられているが、公衆衛生看護・保健師との系統的・継続的な関わりがまだない。

○研究成果を踏まえ着想に至った経緯、これまでの研究成果を発展させる場合の内容等

これまで本研究者は、population approach として、「小・中・高等学校における『生きるための心の教育』PowerPoint 教材」[4)-6)]や、保健・学校行政協働型の性・自殺・加虐行為等の思春期問題予防地域システム開発を行ってきた。　これらの population approach に取り組んだ都道府県は、若年妊娠・人工妊娠中絶率・性感染症の激減につながった[7)-12)]。しかし、population approach では改善せず問題として浮上した high-risk 集団が、軽度知的障害・発達障害を持つ者であり、特別支援学校と児童養護施設への早急なる high-risk approach が必要となった。

＊『生きるための心の教育』PowerPoint 教材

＊裏面に原稿と Point が記載されている

2．研究の目的

思春期における性問題の発生は自己肯定感の低さと関係していると言われ、文部科学省学習指導要領「性に関する指導」においても自己肯定感を高める教育が重要視されている。

特に特別支援学校・児童養護施設には被虐待経験を持つ児が多いため、教師・職員・保健師は望まない妊娠・人工妊娠中絶等の性問題への対応業務が多く、high-risk 集団としての検討が急務となっている。本研究者はこれまで population approach として、保健行政・学校行政協働型の思春期問題対策教材の開発・普及を実践してきた。それらを活用し本研究では、high-risk approach として特別支援学校・児童養護施設における児の背景と性問題を分析し、特別支援学校・児童養護施設における性問題予防教材の開発・普及を目的とする。

3．研究の方法

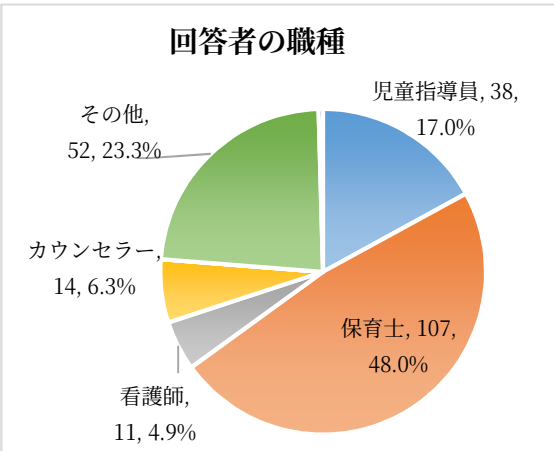
概要：研究協力希望県である山形県・鳥取県・千葉県・福島県の特別支援学校・児童養護施設、学校行政(教育委員会)・保健行政と協同し、下記について実行する。

1) 特別支援学校・児童養護施設における児の背景と性問題分析
2) 特別支援学校（軽度知的障害児中学･高等部）・児童養護施設入所児（中学･高等部)用 教材の開発
3) 公衆衛生学的 high-risk approach としての 2)の教材普及を目指した児童養護施設、学校行政(教育委員会)・保健行政と協同した研修会の開催

4．研究成果

1) 特別支援学校・児童養護施設における児の背景と性問題分析

性問題予防教材の検討の元としていくために、児童養護施設職員 223 名を対象に性問題に関する紙面調査を実施した。本研究対象職員の担当児の年齢は、ユニット制で担当するため幼児から高校生まであらゆる世代である。性問題を予防するための性教育では、知識の提供を行う教育だけでなく、生命の尊重、心理的教育（思考・行動・人生観)、人間関係の構築が含まれる。本調査結果の一部を下記に示すが、これらの結果より、性教育の必要性が高いにもかかわらず、性教育の実践は、取り組みにくい、自信がないことが明確となった。これらからも簡易に施設職員も知識を得ることができ、実践に結び付きやすい教材の作成が重要であることが明確となった。



(1) アンケート回答者の職種・年齢・勤続年数・勤務先の施設形態

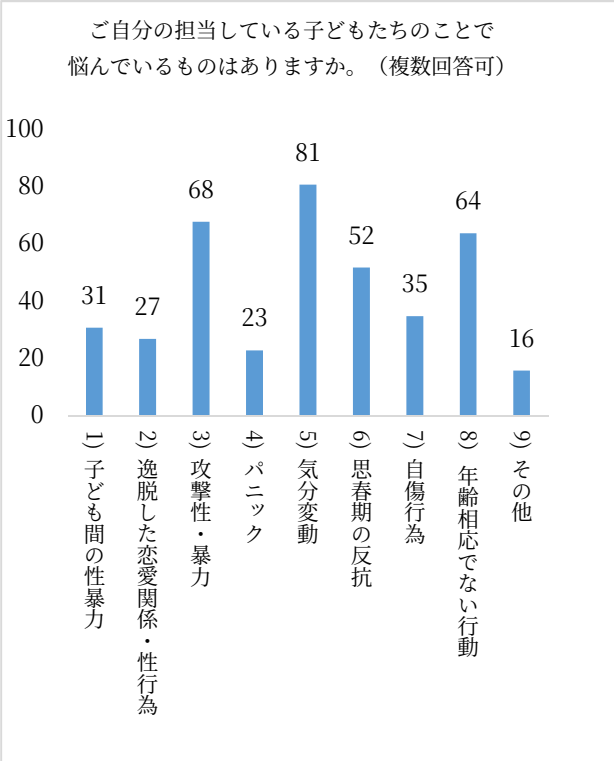
アンケートの回答者は、児童養護施設での講演会や研修会の参加者 223 名で、保育士 48.0%、児童指導員 17.0%、カウンセラー

6.3%、看護師 4.9%であった。その他は事務員・調理員・栄養士・保健師が含まれる。回答者の年齢は 20 代が 32.3%、30 代 28.7%、40 代 21.1%、50 代 9.9%、勤続年数は 1～4 年が 25.6%、10～19 年が 22.0%、5～9 年が 19.3%であった。

(2) 児童養護施設の子どもたちの状況

担当している子どもたちの知的障がい・発達障がいの有無では、有 42.6%、無 15.6%であった。

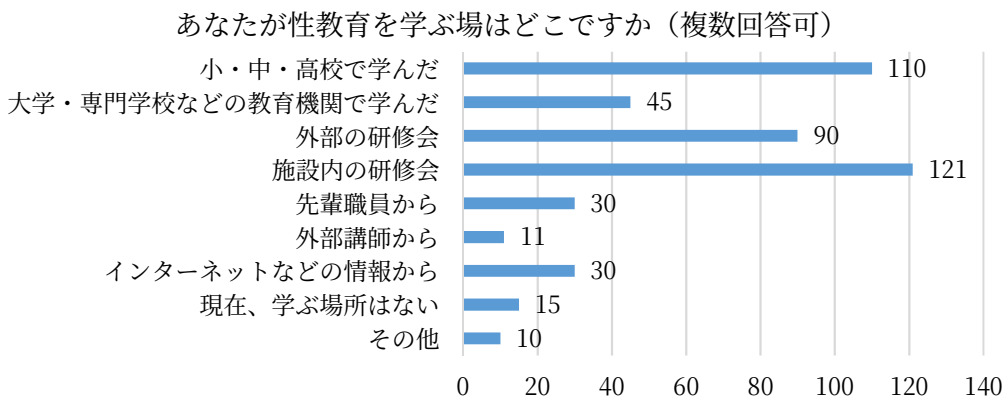
これまでに出会った性的トラブル（性行為・援助交際・売春・性加害・性被害・性感染症・人工妊娠中絶・その他）の経験がある子どもたちの特徴と考えられる 22 項目中、「自尊感情・自己肯定感が低下している」51.9%、「見捨てられ感」49.3%、「他者への依存性が高い」44.8%、「バウンダリー（他者との境界）形成が曖昧」42.2%、「他者の言動に流されやすい」41.2%が高値を示した。



担当児について悩んでいることでは、気分変動 36.3%、攻撃性・暴力 30.5%、年齢相応でない行動 28.7%、子ども間の性暴力 13.9%、逸脱した恋愛関係・性行動 12.1%、自傷行為 15.7%であった。

(3) 性教育について

性教育をすべき場所は、学校でも施設でもすべきが 65.9%、施設内ですべきが 4.9%、施設内での性教育は、とても必要・まあまあ必要で 90.7%と、性教育の必要性の高さを認識している結果であったが、取り組みにく



い・とても取り組みにくいが 72.6%、性教育の実践に対し自信なし・全く自信なしが 87.9%であった。

(4) 性教育の実践に向けて

施設職員が性教育を学ぶ場は、「施設内の研修会」54.3%、「小・中・高校で学んだ」49.3%であった。

講演会や研修会で外部講師から聞きたい内容では、「相談できる力を育むこと」54.2%、「他者との距離感（物理的・心理的）」50.2%、「ストレスのコントロールの仕方」45.3%、「自己肯定観を育む（自分の価値や存在意義を肯定できる感情を育む）」40.8%、「自分の身を守る性被害の予防」40.3%、「自分の心と体を大切にする」39.0%であった。

2) 特別支援学校（軽度知的障害児中学･高等部）・ 児童養護施設入所児（中学･高等部)用 教材の開発

特別支援学校（軽度知的障害児中学･高等部)の教員・児童養護施設入所児（中学･高等部)施設職員の調査結果を基に、性問題予防教育のための必要とされる教材、実践方法の検討を行い PowerPoint 教材・紙芝居教材を開発した。文部科学省の学習指導要領にも沿って使用できるよう配慮し、心を育てる全人的な人格形成にかかわる内容を抽出後、施設や学校での人間関係の構築や、思考・行動・人生観などの心理的教育、生命の尊重などの教育を組み込んだ。

特に児童養護施設では、児童養護施設の児が身近な大人からの愛情を得て自己肯定感を高める教育、今後の性問題予防の検討も含め、PowerPoint 教材やユニットで活用しやすい紙芝居の開発・活用に至った。

3) 公衆衛生学的 high-risk approach としての 2)の教材普及を目指した児童養護施設、学校行政(教育委員会)・保健行政と協同した研修会の開催

これらの開発した教材を基に、山形県・福島県・千葉県・神奈川県・鳥取県・高知県で、特別支援学校・児童養護施設、学校行政(教育委員会)・保健行政と協同し、研修会を共同開催した。今後も継続支援を行い、性問題予防を継続していく。

1) 文部科学省．特別支援教育の現状,http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/001.htm,2016.10.1.
2) 厚生労働省.「児童養護施設入所児童等調査結果」,平成 20 年 2 月 1 日.
3) 厚生労働省．子どもの発達段階ごとの特徴と重視すべき課題,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/053/shiryo/attach/1282789.htm,2016.10.1.
4) 渡會睦子.性(生)教育プログラムと教材(小学生用教材).東京:日本家族計画協会 2005.
5) 渡會睦子.性(生)教育プログラムと教材(中学生用教材).東京:日本家族計画協会 2005.
6) 渡會睦子.性(生)教育プログラムと教材(高等学校生用教材).東京:日本家族計画協会 2006.
7) 効果的な性(いのちの)教育教材の開発と活用～生きるための心を学ぶ、性（いのちの）教育を目指して～家族と健康,日本家族計画協会,2006;NO629:4-5.
8) 厚生省大臣官房統計情報部,保健･衛生行政業務報告：衛生行政報告例,東京,2005,484.
9) 厚生省大臣官房統計情報部,平成 8 年-平成 16 年厚生統計協会,母体保護統計,東京,2006,厚生統計協会.
10) 山形県児童家庭課,人工妊娠中絶件数,山形,2006.
11) 渡會睦子.小･中･高等学校生における性の実態と教職に見る性教育の現況.日本性科学会雑誌,2003;21.No1.39-45.
12) 渡會睦子．小学生用『伝えたい生と性』(紙芝居教材).東京:日本家族計画協会 2015.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 渡會睦子,佐々木美奈子,渡辺悦子,山本由加里,砂村京子,妻鹿智晃,岩上優美,吉田理香,伊藤美千代	４．巻 12(75)
２．論文標題 現代の若年者に合った性問題予防教育活動の実践「青少年の性と健康を考え活動する会」(2SK会)活動	５．発行年 2019年
３．雑誌名 保健師ジャーナル	６．最初と最後の頁 1040-1045
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 渡會睦子	４．巻 77(2)
２．論文標題 性感染症の予防中高年の性感染症の現状と予防	５．発行年 2019年
３．雑誌名 日本臨牀	６．最初と最後の頁 58-364
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 渡會睦子	４．巻 17(1)
２．論文標題 New Yorkに学ぶ人身取引と性問題対策	５．発行年 2018年
３．雑誌名 性の健康	６．最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 渡會睦子	４．巻 77(2)
２．論文標題 性感染症の予防 中高年の性感染症の現状と予防	５．発行年 2019年
３．雑誌名 日本臨牀	６．最初と最後の頁 358-364.
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 渡會睦子,伊藤優紀,三桝優子,富岡順子,糠信匡男	4．巻 16(2):
2．論文標題 中高生に向けた性問題における課題	5．発行年 2017年
3．雑誌名 性の健康	6．最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 渡會睦子	4．巻 16(2)
2．論文標題 子どもたちの人生を守るために必要な「性の健康」の学び	5．発行年 2017年
3．雑誌名 性の健康	6．最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 渡會睦子	4．巻 16(4)
2．論文標題 中高年の性感染症の現状	5．発行年 2017年
3．雑誌名 性の健康	6．最初と最後の頁 29-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計12件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 渡會睦子,柳澤雅子,今村顕史,土屋菜歩
2．発表標題 性産業女性従事者の実態と性感染症対策の検討
3．学会等名 日本性感染症学会
4．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子,萬田和志,野路裕理子
２．発表標題 郵送検査における咽頭・生殖器Chlamydia trachomatis・Neisseria gonorrhoeaeの年齢階級別陽性率の検討
３．学会等名 日本性感染症学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子,萬田和志,野路裕理子
２．発表標題 郵送検査におけるChlamydia trachomatis・Neisseria gonorrhoeaeの咽頭・生殖器の感染部位・男女別陽性率の検討
３．学会等名 日本性感染症学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子,柳澤雅子
２．発表標題 性感染症検査における郵送検査の導入に関する研究
３．学会等名 日本公衆衛生学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子
２．発表標題 性感染症における郵送検査の役割
３．学会等名 日本性感染症学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子
２．発表標題 子どもたちの「生きる力」を育む教育
３．学会等名 日本公衆衛生学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子
２．発表標題 保健師の熱き想いと公衆衛生活動　～いのち・こころ・性を守る～
３．学会等名 日本公衆衛生学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 渡會睦子,空岡史子
２．発表標題 家庭・教育・保健・医療等地域連携による福島県いわき市「いのちを育む教育」の推進
３．学会等名 日本公衆衛生学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 木南佳奈,白田佳菜,田口智之,渡會睦子,佐々木美奈子,氏原将奈,山本由加里,木村哲
２．発表標題 大学生による性感染症予防教育における人材確保に関する検討
３．学会等名 日本性感染症学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 渡會睦子
２．発表標題 小学生・保護者への性教育～中学校・高等学校での性感染症予防教育との関連～
３．学会等名 日本性感染症学会（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 山本美和,徳岡洋子,佐藤佳宏,三橋裕行,渡會睦子
２．発表標題 児童養護施設職員による性教育実践方法の検討
３．学会等名 日本思春期学会
４．発表年 2017年

１．発表者名 渡會睦子,空岡史子,竹原紀子
２．発表標題 震災後のいわき市における「いのちを育む教育」の推進
３．学会等名 日本公衆衛生学会
４．発表年 2017年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考